

従業者向け

児童発達支援評価表

○ 本評価表は、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所に従事する従業者の方に、事業所の自己評価していただくものです。

「はい」又は「いいえ」のどちらかに○を記入するとともに、従業者の視点で、「事業所が工夫していると思う点」や「改善が必要だと思われる点」などについて記入してください。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		部屋数が少ないことやパーティションで区切った部屋の広さの違いから、活動によってホール等を利用しながら環境（空間を作る）を考えて取り組んでいる。和室、更衣室、保健室を兼ねている場所についてはより工夫や改善が必要である。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		出席児童数に合わせて職員数を考えている。 療育のあり方（職員配置数）等を、3療育で検討している。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		通常療育時、非常時など、情報伝達は内線や職員が口頭で伝達するなど意識している。別棟への通路の使いにくさやバリアフリー化等の見直しが必要である。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		部屋によっては、日当たりや空気の通りにくさなどがあり、寒暖差が激しい。また、定期的に掃除をしているが、エアコンの効きが衰えることがあるので、扇風機を使用し、冷たい空気を送るなど工夫しながら快適に過ごせるようにしている。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		部屋数が少ないため、必要時には空いている部屋を使用したり、空きスペースに衝立をして個別の部屋として対応したりしている。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		療育目標会議や月案検討会議、ケース会議、総括などいろいろな職員が参加し、全体で振り返りを行なっている。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者の願いや意見を把握し、療育が充実できるように保護者の視点に立ち改善できるところはすすめている。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		毎日の朝礼や定期的に会議を行い、職員の意見を検討、討議し療育に反映している。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	苦情委員会など外部の評価を受けている。第三者による評価については、検討中。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		D r やリハビリスタッフを講師に発達や保護者支援についての学習会を定期的に行っている。（オンライン研修も含む）
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		支援プログラムは作成済み。今後、公表する予定（R7. 3月）
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		児童発達支援管理責任者、発達相談員も含め、分析を定期的に行い、支援計画を作成している。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		児童発達支援管理責任者とクラス担任との会議を持ち、子ども一人一人の支援内容を考えた上で、適切な支援内容を検討しながら作成している。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		一人一人に合わせた療育（支援）が行われているか等、定期的に総括をしている。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		年2回の発達検査、及び日々の一人一人の子どもの行動や姿から丁寧にアセスメントした結果を保護者に伝えている。

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		期ごとに会議をもち、支援プログラムに基づいた支援内容を検討し、作成している。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		各クラスで検討し、実施、反省を行っている。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		朝礼、総括などで、各クラスの活動について職員が把握、理解している。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		児童発達支援管理責任者とクラス担任との会議だけでなく、日頃の個別の姿や集団の中での姿を組み合わせて考え、個別支援計画を作成している。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		毎日の朝礼、クラスの療育内容や保護者支援等の打ち合わせで確認している。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		クラス担任間で振り返り、児童発達支援管理責任者と共有しながら、次の支援を計画している。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		その日の振り返りを日々の記録や個別支援計画作成にも反映している
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		モニタリングから支援計画に反映している。
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		相談支援事業所がこどものことを把握し、こどものことを理解している担任や児童発達支援管理責任者と会議に参加している。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		滋賀県立総合病院や滋賀医科大学附属病院、京都府立医科大学附属病院と連携をしている。必要なケースはこどもの受診に保護者の同意の下受診同行し、情報交換をしている。

関係機関や保護者との連携	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		引継ぎ、卒園児訪問、研修などで情報共有や連携を図っている。併行通園については、現在検討している。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		今年度は該当児はないが、いる時は連携を行っている。
	28	(28～30は、センターのみ回答)	○		3療育（やまびこ園、のびのび教室）と定期的な会議で情報交流や検討を行っている。今後もさらに連携を図っていく。
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	○		障地連で他市町との情報交換や研修を受けている。やまびこ教室、のびのび教室との連携をしている。
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	○		自立支援協議会や地域の子育てネットワーク会議に参加し、地域のことを知ったり、療育のことを知ってもらったりして情報交換や連携を図っている。
	31	(31は、事業所のみ回答)			
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。			
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		近隣の保育園や家庭的保育室と交流保育を行っている。
保護者への説明等	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		親子登園やクラス懇談会、学習会を通して確認している。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		発達学習会や子育て講座等を保護者の様子に合わせて取り入れ、こども理解が深まる保護者支援プログラムづくりを実施している。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時やオリエンテーション等で丁寧な説明をしている。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		個別支援計画を作成するにあたり、日々の療育の中で個別相談を行いこどもの姿から、思いや願いを保護者と共に考えたり、保護者自身のこどもに対する願いを確認する。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		児童発達管理責任者と担任が作成した支援計画を保護者に丁寧且つ分かりやすく説明し、同意を得ている。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		定期的に全職員で確認し、共有している。今後も保護者が求めているタイミングを常にキャッチして対応していく。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		保護者会はないが、親子登園、お父さんのつどいや様々な行事、交流会等で交流を図っている。親子保育の際には、きょうだい同士で交流する場もある。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		迅速な対応ができる体制で実施している。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		わくわくだよりやクラスだより等の配布物で知らせると共に、親子登園日に詳しくねらいや意図等を説明している。ホームページを定期的に配信している。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		定期的に全職員で確認し、周知徹底している。

	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		手話を使ったり、行事の際には手話通訳を依頼したりして、一人一人に合わせた対応をしている。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		地域の方を巻き込んだ避難訓練を実施した。今後も地域と共に連携していく。地域の方の行事への参加については、利用者の個人情報に配慮し検討していく。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		いろいろな場合を想定した訓練を計画し、保護者も参加できるように実施している。非常時のサイレンはあるが、施設内の放送がないため、訓練の中で連絡方法を工夫し安全に避難できるように努めている。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		業務継続計画（BCP）、防災計画を作成し、避難訓練を定期的に実施している。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		保健担当（看護師）と共に状況を聞きとり、共有している。痙攣については、対応の仕方を学ぶ機会を設け全職員で確認した。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		食事委員会（保健担当、保育士、勤務担当）を中心に食物アレルギー対応をしている。誤食がないようトレー、皿の色を変えて使用し、対応を徹底している。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画は作成している。安全管理に関わる研修や訓練を実施し、安全に過ごせるよう気づいたことを発信し共有している。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		避難訓練の中で、療育中の避難の仕方や緊急時の連絡、引き取り訓練などを行い、保護者に周知している。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		朝礼や会議で全職員に周知し、改善策を検討し実施している。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		ケース会議を開催し、適切な対応をすすめている。子ども子育て安心課と連携できる体制をつくっている。虐待防止委員会をもとに全職員で学習会を行った。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		食事中の保持椅子や午睡時の抱っこ紐など、子どもにとって必要であるべき理由を保護者に伝え、理解してもらうことで使用している。身体拘束についての研修を定期的に行っている。